

第2章 ヴィエトナム国の概要

2 - 1 一般概要

ヴィエトナム国は中国文化圏最南端の国で、面積は33万km²（日本の約9割、イタリアとほぼ同じ）で、中国、ラオス及びカンボディアと接している（図2 - 1 参照）。人口は7,773万人（2000年1月現在）である。



図2 - 1 ヴィエトナム国位置図

ヴィエトナム国の国土は、北部、中部及び南部に三分割される。北部は、中心都市ハノイ、山岳地帯と紅河デルタ、魅力あふれるハロン湾に代表される。中部は、中心都市ダナン、高温で肥沃な火山灰土から成る高原、見事な海岸、砂丘及び湿地帯、更には世界遺産であるフエ等の特徴づけられる。南部は、中心都市ホーチミンと肥沃な沖積層から成るメコンデルタが特徴である。

ヴィエトナム国の気候は、その多様な国土と同じく複雑である。北部は、中国南部と同じく夏季と冬季が存在する。一方、南部は熱帯気候であり、雨期と乾期に分けられる。中部は、北部と南部の気候が入り混じっている。

ヴィエトナム国は、1000年に及ぶ中国支配のあと、9世紀に独立をしている。そのあと14世紀

の大越国、17世紀の南北抗争を経て、1802年には統一王朝越南国が成立したが、1883年にフランスの植民地と化した。そのあと、日本の侵略によりフランス支配は終了し、第2次世界大戦後の1945年にはヴィエトナム民主共和国が独立を宣言している。1949年には、新仏政権のヴィエトナム国が成立し、フランス・インドシナ戦争を経て、1954年のジュネーヴ協定により南北分割される。このころには、米国がフランスに取って代わり南部政府の後ろだてとなり、1964年の戦争開始後、1965年には米軍が直接介入した。しかし、1973年に米軍は撤退し、1975年にはサイゴンが陥落、翌1976年に南北統一を果たしている。

2 - 2 政治・経済・社会の状況

ヴィエトナム国の政体は、共産党一党独裁の社会主義共和国であり、現在の国家元首は、チャン・ドゥック・ルオン国家主席である。議会は一院制であり、議員数は450名、任期は5年、その構成は図2-2のとおりである。議会は、規定上国家の最高権力を有しているが、実質的には共産党が支配をしており、共産党書記長が実質の最高権力者といえる。行政は、国家主席の下ファン・ヴァン・カイ首相及び内閣、中央省庁等がある。地方行政組織は、ハノイ、ホーチミン、ハイフォン及びダナンの4つの中央直轄市と57の省から成っている（図2-3参照）。

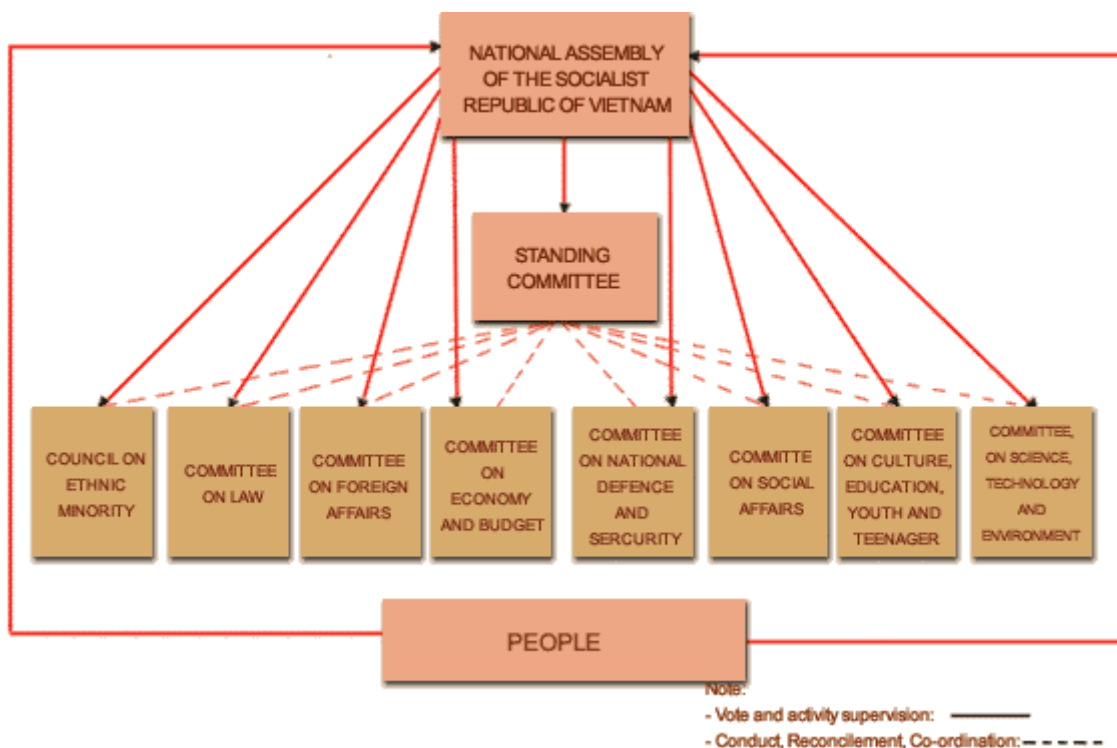


図2-2 議会の組織

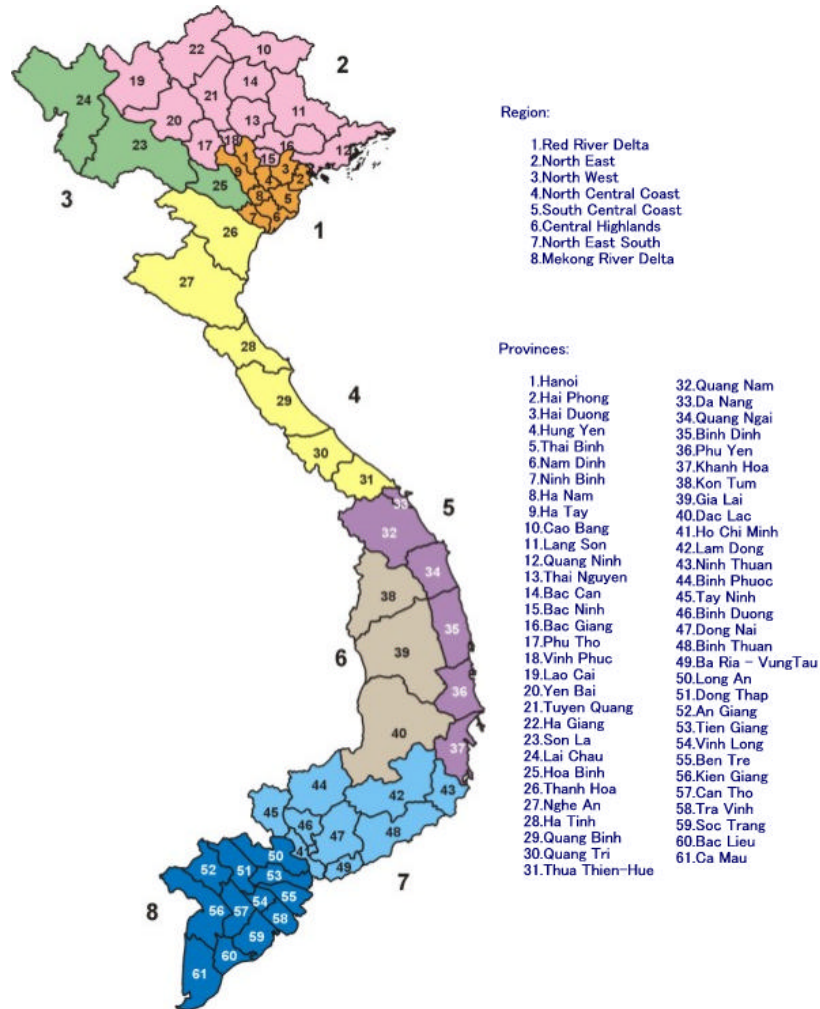


図 2 - 3 地方行政組織

ヴェトナム国のGDPは264億ドル（1998年）、輸出115億ドル、輸入116億ドル（1999年）である。主要貿易相手国は、日本、シンガポール、中国、台湾等である。通貨はドン（2000年6月現在、1ドル＝1万4,017ドン）である。外国からの投資実績は、357億ドルにのぼっている。

外交は全方位外交を展開しており、1991年に中国との国交正常化、1995年にASEAN加盟と米国との外交関係の樹立を果たし、1998年にはAPECに正式参加している。

民族は9割がキン族（越人）、残りが約60の少数民族である。宗教は8割程度が仏教のほか、カトリックやカオダイ教もいる。

2 - 3 経済社会開発の動向

1986年に経済開放政策である「ドイモイ（刷新）」が共産党大会で採択され、市場経済システムの導入と積極的対外開放政策が進められてきている。1990年代には順調に経済が発展し、1992～1997年のGDP成長率の年平均は8.9%に達していた。しかし、1997年のアジア経済危機の影響等により成長率が低下し、1999年の成長率も4.8%となっている。ただ、2000年には上昇傾向がみられる。

ヴィエトナム国政府は、「1996年から2000年の社会経済5か年計画における方向と任務」として以下の主要目標をあげている。

- (1) 1人当たりのGDPを1990年の2倍に引き上げる。
- (2) 年平均GDP成長率を9～10%とする。
- (3) 年平均成長率を農業生産4.5～5.0%、工業生産14～15%、サービス部門12～13%とする。
- (4) GDPに占める産業の比率を農業19～20%、工業34～35%、サービス45～46%とする。
- (5) 総投資額の対GNP比を30%とする。
- (6) 人口の年増加率を1.8%以下とする。

運輸交通開発戦略調査（The Study on the National Transport Development Strategy in the Socialist Republic of Vietnam：VITRANSS）においては、（1999年から2000年に向けての）国家経済社会計画が以下のように示されている（策定中のヴィエトナム国の運輸セクター戦略に掲載予定と聞く）。

- 1) 人口は、7,600万人から1.3倍の9,800万人に増加する。
- 2) GDPは、390兆ヴィエトナムドン（VND）から3.8倍の1,492兆VNDへ増加する。
- 3) 1人当たりのGDPは、509億VNDから3.1倍の930億VNDに増加する。
- 4) 都市人口は、23.3%から35%へ増加する。
- 5) 工業化が進行し、鉄鋼、セメント、肥料及び雑貨の生産額がおおよそ5倍になる。
- 6) 国外との貿易は、年平均12～15%増加する。

2 - 4 我が国との関係

我が国からの政府開発援助（ODA）は、1978年末のヴィエトナム軍のカンボディア侵攻に伴い、1979年度以降の対ヴィエトナム経済協力の実施が取りやめられてきたが、1991年10月のカンボディア和平合意を受け、1992年から再開されており、他の先進諸国に先駆けて援助を行ってきている（実績については、表2 - 1参照）。1998年12月にパリで開催された第6回対ヴィエトナム支援国会合では、参加ドナー中最大の総額約1,023億円（有償880億円、無償60億円、技術協力65億円、開発調査18億円）の支援を表明している。

表2 - 1 我が国からヴィエトナム国へのODA実績（単位：百万ドル）

年	贈 与			政府貸付	合 計
	無償協力	技術協力	小 計	小 計	
1994	58.76	30.84	89.60	10.14	79.46
1995	98.66	45.70	144.36	25.83	170.19
1996	46.37	46.67	93.04	27.81	120.86
1997	79.08	54.35	133.43	99.06	232.48
1998	55.46	45.98	101.44	287.18	388.61
累計	469.65	278.39	748.04	783.57	1,531.61

我が国との貿易状況は、ベトナム国から日本への輸出が2,230億円で、主要品目が石油、繊維製品、魚介類、輸入が1,851億円で主要品目が機械類、繊維、金属品となっている。我が国からの直接投資は274件、総額33億ドルに達している（2000年6月現在）。